

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第三部 労働組合の組織と運動

I 労働組合の組織現状と組織動向

1 労働組合の組織状況

4 組合員数増減の諸要因

組合員数増減の主要因

八五年は前年にくらべて、単一労働組合員数は約四万六〇〇〇人、単位労働組合員数は約三万九〇〇〇人減少した。こうした組合員数の変化は、既設組合（八四年六月末日までに設立された組合）における組合員数の増減と、八四年七月から八五年六月末日までの一年間における組合の新設・解散による組合数の増減の総合された結果である。

第50表にみるとおり、八五年の新設組合員数は約一六万六〇〇〇人で、そのうち組合の組織変更および分裂にともなう形式的な新設を除いた実質的新設組合員数は約七万四〇〇〇人であった。これにたいして解散組合員数は約一五万八〇〇〇人、実質的解散組合員数は四万八〇〇〇人になり、実質的新設組合員数は実質的解散組合員数を約二万六〇〇〇人上回った。すなわち、これが実質的増加分である。ところが、単位組合員数全体は前年にくらべて約三万九〇〇〇人減少しているわけだから、これにさきの実質的増加分約二万六〇〇〇人を加えた約六万五〇〇〇人が、既設組合において、ここ一年間に減少したことになる。

要因別・産業別にみた組合員数の増減

八四年に組合員数の増加をみた産業は、さきにみたように建設業、製造業、卸売・小売業・飲食店、金融・保険業・不動産業の四つの産業であった。実質的新設組合員数と実質的解散組合員数との差を産業別にみると、建設業では約四〇〇〇人が減少している。それにもかかわらず、組合員数が増加しているのは、新設・解散による増加ではなく、既設組合による約九〇〇〇人の増加によるものである。また、製造業では新設・解散によるものが約二〇〇〇人増であるにもかかわらず、この産業の対前年度比増加分もまた約二〇〇〇人であったことは、既設組合ではほとんど組合員数の増加はみられなかったことを示している。卸売・小売業、飲食店では、差が約七〇〇〇人増にたいして、増加分は約一万二〇〇〇人であったのは、既設組合で約五〇〇〇人増加があったからである。金融・保険業、不動産業では、新設・解散の差が約七〇〇〇人の増であり、前年度比増加分は約一万一〇〇〇人の増加であるので、既設組合の増加分は約四〇〇〇人ということになる。

一方、八五年に組合員数の減少幅の大きい運輸・通信業をみると、新設・解散の差は約八〇〇〇人のプラスであったが、増加分は約三万四〇〇〇人の減少になっている。したがって、既設組合で約四万二〇〇〇人の減少をきたしたことになる。また、サービス業では差が五〇〇〇人のプラスで、増加分が約一万七〇〇〇人の減少であったので、既設組合では、約二万二〇〇〇人の減少であった。公務でも、差が約一〇〇〇人のプラス、増加分が約一万五〇〇〇人の増、したがって既設

組合では約一万六〇〇〇人の減少ということになる(第48表、第51表)。

企業規模別実質的新設・解散組合員数

八五年の民営企業の単位労働組合員数は、二公社民営化もあり前年にくらべて約三四万七〇〇〇人の増加となった。また、実質的新設組合員数と実質的解散組合員数の差し引きでは、第52表のように約二万四〇〇〇人になっている。したがって、約三二万三〇〇〇人は、新設によらず、既設組合における増加となっている。なお、新設・解散の差し引きの組合員数では、「三〇～九九人」と「二九人以下」の企業規模ではマイナスになっている(第49表、第52表)。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
